

## 「経済財政の中長期試算」について (平成24年1月24日 内閣府)

### ＜試算の性格＞

- 中長期的な経済財政の姿について、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の経済財政モデルを用いて試算。（「社会保障・税一体改革素案」、「復興財源確保法」、「中期財政フレーム」、「平成24年度経済見通し」等を反映。）

### ＜試算のポイント＞

#### (1) 経済に関する2つのシナリオ

内外の経済環境に関する異なる2つの前提の下、試算。

- ・ **成長戦略シナリオ**：堅調な内外経済環境の下で「日本再生の基本戦略」において示された施策が着実に実施され、2011～2020年度の平均成長率は、名目3%程度、実質2%程度となる。消費者物価上昇率は、2012年度にプラスとなった後、中長期的には2%近傍で安定的に推移。
- ・ **慎重シナリオ**：慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目1%台半ば、実質1%強の成長。消費者物価上昇率は、2012年度にプラスとなった後、中長期的には1%近傍で安定的に推移。

#### (2) 社会保障・税一体改革と財政健全化

慎重シナリオに基づき、財政健全化目標の達成見込み等について検討。

- ・ 慎重な前提の下で、2013～2016年度の平均成長率は実質1%強となり、仮に社会保障・税一体改革を考慮しない場合の同時期の平均成長率、ならびに中長期(2011～2020年度)の平均成長率とは大きな差はない姿。
- ・ 社会保障・税一体改革により、
  - 2015年度の国・地方、ならびに国の基礎的財政収支は、それぞれ対GDP比▲3.3%程度、▲3.6%程度
  - 2015年度について、仮に消費税率の10%への引上げ後における社会保障・税一体改革による影響を平年度化すると、国・地方、ならびに国の基礎的財政収支の対GDP比は、それぞれ▲3.0%程度、▲3.4%程度になると考えられ、財政構造としては2010年度の水準からの対GDP比赤字半減目標の水準(それぞれ▲3.2%、▲3.4%)が達成される姿となる。
- ・ 2020年度の国・地方、ならびに国の基礎的財政収支は、それぞれ対GDP比▲3.0%程度、対GDP比▲3.1%程度となり、いずれも黒字化目標達成のためにはさらなる収支改善が必要。